

合同会社しろい光夢辿
 貸借対照表

単位:円

	平成24年 自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日	平成25年 自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日	平成26年 自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,522,454	15,304,593	19,798,308
売掛金	2,409,364	2,413,330	8,826
前払費用		80,000	215,200
仮払金	74,173	98,722	10,000
短期貸付金			
預け金			
立替金			
未収金			
貸倒引当金			
原材料			
流動資産合計	10,005,991	17,896,645	20,032,334
固定資産			
有形固定資産			
建物			
建物減価償却累計額			
車両運搬具			
車両運搬具減価償却累計額			
什器備品			
什器備品減価償却累計額			
一括償却資産			
有形固定資産合計	0	0	0
無形固定資産			
電話加入権			
その他			
無形固定資産合計	0	0	0
投資等			
保証金			
出資金			
敷金			
投資等合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産の部合計	10,005,991	17,896,645	20,032,334
負債の部			
流動負債			
買掛金	1,545,362	1,244,767	2,419,547
未払金		2,499	
未払費用	1,778,818	7,580,473	5,037,804
短期借入金	40,000		
未払法人税等	34,300	280,000	532,400
未払消費税等		1,554,500	1,719,500
預り金	10,820	297,970	112,842
未払賃金			2,115,228
前受金			
給与天引預かり金			
外壳新聞代預金			
賞与引当金			
仮受金			
流動負債合計	3,409,300	10,960,209	11,937,321
固定負債			
自立積立預金			
出資預金			
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	3,409,300	10,960,209	11,937,321
資本の部			
資本金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
利益剰余金	596,691	936,436	2,095,013
資本の部合計	6,596,691	6,936,436	8,095,013
資本合計	6,596,691	6,936,436	8,095,013
負債及び資本の部合計	10,005,991	17,896,645	20,032,334

	平成24年 自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日	平成25年 自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日	平成26年 自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日
流動比率(%)	293%	163%	168%
当座比率(%)	291%	140%	166%
自己資本比率(%)	66%	39%	40%
固定比率(%)	0%	0%	0%

※指標の説明

分析指標	算 式	説 明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	安全性の分析(短期的な支払能力) 1年以内に支出や返済をしなければならない流動負債に対して、1年以内に収入となっている現金等がどのくらいあるかを示します。 ○比率の見方 高いほうがよい。最低でも、120%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	安全性の分析(当座の支払能力) 1年以内に支出や返済をしなければならない流動負債に対して、流動資産の中でも特に換金性の高い現金等がどのくらいあるかを示します。 ○比率の見方 高いほうがよい。最低でも、80%以上
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100\%$	安全性の分析(資金調達の健全度) 資金の調達で、支払いや返済を必要としない自己資本によりどのくらい賅われているかを示します。 ○比率の見方 高いほうがよい。最低でも、20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100\%$	安全性の分析(長期的な資金の安全性) 固定資産が、支払いや返済を必要としない自己資金によりどのくらい賅われているかを示します。 ○比率の見方 低いほうがよい。100%以下

合同会社しろい光夢辿 損益計算書

単位:円

	平成24年 自 平成24年4月1日～ 至 平成25年3月31日	平成25年 自 平成25年4月1日～ 至 平成26年3月31日	平成26年 自 平成26年4月1日～ 至 平成27年3月31日
売上高	30,911,449	65,165,539	67,453,345
売上原価	30,911,449	65,165,539	67,453,345
売上総利益	30,911,449	65,165,539	67,453,345
事務費	30,213,363	64,330,960	65,633,996
営業利益	698,086	834,579	1,819,349
営業外収益	116,730	217,871	292,293
営業外費用		1,000	60
経常利益	814,816	1,051,450	2,111,582
特別利益			
特別損失			
税引前当期純利益	814,816	1,051,450	2,111,582
法人税等調整額	241,236	280,305	533,005
当期純利益	573,580	771,145	1,578,577

	平成24年 自 平成24年4月1日～ 至 平成25年3月31日	平成25年 自 平成25年4月1日～ 至 平成26年3月31日	平成26年 自 平成26年4月1日～ 至 平成27年3月31日
売上総利益率(%)	100%	100%	100%
営業利益率(%)	2%	1%	3%
経常利益率(%)	3%	2%	3%

※用語の説明

	算 式	説 明
売上総利益率	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100\%$	収益性の分析(利益率) 売上高に占める売上げ総利益割合を示します。 ○判断基準 高いほうがよい。
営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100\%$	収益性の分析(営業活動による利益率、営業能率) 売上高に占める営業利益の割合を示します。 ○判断基準 高いほうがよい。
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100\%$	収益性の分析(全般的な経営活動に関する利益率) 売上高に占める経常利益の割合を示します。 ○判断基準 高いほうがよい。

白井市桜台センター 価格・労働環境資料(合同会社しろい光夢辿)

収 入

単位:千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1.指定管理料	32,450	32,430	32,480
2.指定管理料	2,400	2,500	2,600
3..自主事業収入	50	50	50
4.その他収入	180	180	180
合 計	35,080	35,160	35,310

支 出

人 件 費	(1)常勤職員	14,400	14,400	14,500
	(2)臨時職員	7,370	7,370	7,370
	(3)福利厚生費	250	250	250
	人件費合計	22,020	22,020	22,120
施 設 管 理 費	1.需用費			
	(1)消耗品費	150	250	150
	(2)光熱水費	3,600	3,700	3,800
	(3)修繕費	500	500	500
	(4)印刷製本費	50	50	50
	(5)事務用品費	170	120	170
	2.役務費			
	(1)通信運搬費	380	380	380
	(2)手数料	70	70	70
	(3)保険料	200	200	200
	(4)会議・研修・交通費	300	300	300
	3.委託費			
	(1)自動ドア保守点検	180	180	180
	(2)消防用設備保守点検	295	295	295
	(3)エレベーター保守点検	600	600	600
	(4)自家用電気工作物保守点検	120	120	120
	(5)空調設備保守点検	355	355	355
	(6)冷温水発生機保守点検	390	390	390
	(7)定期清掃	510	510	510
	(8)施設警備	220	220	220
	(9)樹木管理	240	240	240
	(10)害虫防除	80	80	80
	(11)廃棄物処理委託(ゴミ)	60	60	60
	4.使用料	250	250	250
	5.賃借料	120	120	120
	6.放送受信料	50	50	50
	7.備品購入費	200	200	200
	8.印刷機使用料	160	160	160
	9.公課費	170	170	170
	施設管理費合計	9,420	9,570	9,620
事 業 費	公民館			
	(1)消耗品費	280	280	280
	(2)印刷製本費	220	220	220
	(3)報償費	300	300	300
	(4)広報・利用促進費	220	220	220
	小 計	1,020	1,020	1,020
	児童館			
	(1)消耗品費	170	100	100
	(2)印刷製本費	150	150	150
	(3)報償費	260	260	260
	(4)広報・利用促進費	100	100	100
	小 計	680	610	610
	事業費合計	1,700	1,630	1,630
	その他予備費	140	140	140
	一般管理費(人事労務経理事務管理費等)	1,800	1,800	1,800
	支出合計	35,080	35,160	35,310

支 出 比 率	人件費	62.8%	62.6%	62.6%
	施設管理費	26.9%	27.2%	27.2%
	事業費	4.8%	4.6%	4.6%
	一般管理費	5.1%	5.1%	5.1%
	合 計	99.6%	99.6%	99.6%

指定管理料(3年間)	
市の見込み額(3年間)	97,446
各団体の提案額(3年間)	97,360
削減割合	99.91%